

常務理事会

(第47事業年度・第12回

平成25年2月26日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 監査基準委員会からの答申『IAASBの公開草案「国際監査基準720「監査した財務諸表及びそれに対する監査報告書が含まれる、又は、それに付随する開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」(改訂)に対するコメント」』に関する件

平成24年11月14日付けで国際会計士連盟(IFAC)から公表された『IAASBの公開草案「国際監査基準720「監査した財務諸表及びそれに対する監査報告書が含まれる、又は、それに付随する開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」(改訂)』に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 業種別委員会からの答申に関する件
(1) 業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」の改正について
(2) 業種別委員会報告第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」の改正について

平成23年12月22日付けで公表された新起草方針に基づく監査基準委員会報告書及び近年の投資信託並びに投資法人を取り巻く状況の変化を受け、業種別委員会実務指針第14号「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」を改正する旨、また、上記の新起草方針に基づく監査基準委員会報告書の公表及び「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正を受け、業種別委員会報告第23号「投資信託及び投資

法人における特定資産の価格等の調査」

を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 会計制度委員会からの答申に関する件
(1) 会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」及び「退職給付会計に関するQ&A」の廃止について
(2) IASB公開草案「減価償却及び償却の許容される方法の明確化(IA第16号及びIAS第38号の修正案)」に対する意見について

平成24年5月17日付けで企業会計基準委員会から公表された『企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」』及び『企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」』を受け、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」及び「退職給付会計に関するQ&A」を廃止する旨、また、平成24年12月4日付けで国際会計基準審議会(IASB)から公表された『IASB公開草案「減価償却及び償却の許容される方法の明確化(IA第16号及びIAS第38号の修正案)」』に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 公会計委員会からの答申『国際公会計基準審議会コンサルテーション・ペーパー「IPSAS及び政府財政統計報告ガイドライン」』に対するコメント』に関する件

平成24年10月17日付けで国際会計士連盟(IFAC)から公表された『国際公会計基準審議会コンサルテーション・ペーパー「IPSAS及び政府財政統計報告ガイドライン」』に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

1. IFAC IESBA会議(ニューヨーク会議)報告に関する件

平成24年12月10日から12日にかけてニューヨークにおいて開催された国際会計士連盟(IFAC)国際会計士倫理基準審議会(IESBA)会議について報告があった。

このほか、主な審議事項は次のとおりです。

業種別委員会からの意見具申『「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)」に対する意見』に関する件

理事会

(第47事業年度・第12回

平成25年2月27日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

山崎会長から配付資料に基づき、企業会計審議会監査部会の動向、「公認会計士の資格及び試験制度のあり方」ラウンド・テーブルの開催、IFRSを巡る動向、平成25年公認会計士試験第1回短答式試験結果の概要(平成25年1月15日)、2012年度実務補習生の就職状況、税理士法改正を巡る動向、第20回(平成25年)役員選挙、新専務理事の選考等、最近の事業及び会務の運営状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

報告事項

1. IFAC - IPSASニューヨーク会議報告に関する件

平成24年12月1日から4日にかけてニューヨークにおいて開催された国際

会計士連盟（IFAC） - 国際会計基準審
議会（IPSASB）会議について報告があ
った。

このほか、主な報告事項は次のとお
りです。

「年金提言に関するその後の動きと
対応状況」に関する件

「後任監査人へのレビューの早期実
施について（上場会社の監査人交代
において、短期間で監査報告書を発
行した場合）」に関する件

以 上

（総務本部長 中塚雅一）